

平成 27 年度予算の概要

1. 予算の編成方針

(1) 予算見積りの基本方針

経営環境の厳しいなかで、経営計画実施プログラムを着実に推進し、財団のあるべき姿を具現化するとともに、平成 27 年度中に行われる「次期指定管理者選定」に向けて平成 26 年度に引き続き、経営基盤並びに競争力の強化を図ります。

(2) 具体的な取り組み

- ① 事業再構築の検討結果を踏まえ、全ての事務事業の実績や成果を検証し、簡素化・効率化を図ります。
- ② 次期指定管理者選定に向け、徹底した経費削減に努めます。

2. 予算の規模

平成 27 年度の経常費用は 23 億 9,604 万 9 千円で、平成 26 年度と比較して 6,876 万 3 千円、となり約 2.8%の減となりました。

単位：千円

	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比	平成 27 年度
				事業費割合
補助事業	441,588	452,480	△10,892	18.6%
自主事業	254,786	258,316	△3,530	10.7%
受託事業	505,067	504,653	414	21.3%
指定管理事業	1,171,099	1,227,322	△56,223	49.4%
事業費総額	2,372,540	2,442,771	△70,231	
減価償却費	23,509	22,041	1,468	
リース債務等				
総計	2,396,049	2,464,812	△68,763	

3. 経常収益

経常収益は22億6,043万7千円で、平成26年度と比較して33,659千円、1.5%の減となりました。

新宿区からの受託料収益は822千円の減、指定管理料収益は1,206千円の増となりました。また、事業収益は11,762千円の減(主な理由は新宿文化センター・新宿コスミックスポーツセンターの利用料金の実績に則した減)となりました。その他、受取補助金等についてコスト削減の徹底を図った結果、2,112千円を削減しました。

また、固定資産購入額の17,003千円の減についての主たる理由は、平成26年度に新宿文化センターのコンサートピアノを購入したためです。

単位:千円

大科目	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
基本財産運用益	10,501	0.5%	10,502	0.5%	△1	0.0%	
特定資産運用益	59	0.0%	50	0.0%	9	18.0%	
事業収益	1,765,080	78.1%	1,776,458	77.4%	△11,378	△0.6%	
中科目	事業収益	521,309	23.1%	533,071	23.2%	△11,762	△2.2%
	区受託料収益	502,306	22.2%	503,128	21.9%	△822	△0.2%
	区指定管理料収益	741,465	32.8%	740,259	32.3%	1,206	0.2%
受取補助金等	469,903	20.8%	472,015	20.6%	△2,112	△0.4%	
受取寄付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%	
雑収益	10,637	0.5%	13,811	0.6%	△3,174	△23.0%	
固定資産購入額	3,257	0.1%	20,260	0.9%	△17,003	△83.9%	
総計	2,260,437		2,294,096		△33,659	△1.5%	

※構成比は、端数処理により合計値が100%にならない場合がある。

4. 経常費用

事業費における、委託費39,928千円の減の主たる理由としては、新宿文化センター及び新宿コスミックスポーツセンターにおける施設管理業務委託の実績による減です。また、新宿文化センターの施設受付や電話対応等の業務を、人材派遣会社に委託していましたが、労働者派遣法(最長3年まで継続が可能)による人材派遣委託契約期間の終了に伴い、その業務をパート職員を雇用して行うため委託費を減らし、臨時雇用賃金が増額となっています。

管理費の16,183千円減の主たる理由は人事給与制度構築及び財団経営に関するコンサルタント業務委託費10,086千円の減によります。

また、固定資産取得費の 18,887 千円の減は、前記のとおり平成 26 年度に新宿文化センターのコンサートピアノを購入したことによります。

単位：千円

大科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
事業費	2,175,779	90.8%	2,194,472	89.0%	△ 18,693	-0.9%	
中 科 目	給料手当	711,406	29.7%	716,913	29.1%	△ 5,507	-0.8%
	賞与	84,347	3.5%	83,403	3.4%	944	1.1%
	臨時雇用賃金	15,793	0.7%	1,466	0.1%	14,327	977.3%
	退職給付費用	10,424	0.4%	5,378	0.2%	5,046	93.8%
	福利厚生費	100,534	4.2%	99,843	4.1%	691	0.7%
	会議費	1,190	0.0%	1,410	0.1%	△ 220	-15.6%
	旅費交通費	4,139	0.2%	4,684	0.2%	△ 545	-11.6%
	通信運搬費	11,064	0.5%	11,738	0.5%	△ 674	-5.7%
	減価償却費	23,646	1.0%	21,383	0.9%	2,263	10.6%
	消耗品費	64,876	2.7%	65,730	2.7%	△ 854	-1.3%
	修繕費	63,721	2.7%	63,735	2.6%	△ 14	0.0%
	印刷製本費	20,052	0.8%	19,891	0.8%	161	0.8%
	燃料費	275	0.0%	303	0.0%	△ 28	-9.2%
	光熱水費	208,213	8.7%	204,095	8.3%	4,118	2.0%
	使用料及び賃借料	17,792	0.7%	18,679	0.8%	△ 887	-4.7%
	保険料	3,771	0.2%	3,859	0.2%	△ 88	-2.3%
	諸謝金	65,529	2.7%	65,668	2.7%	△ 139	-0.2%
	支払助成金	2,445	0.1%	2,723	0.1%	△ 278	-10.2%
	租税公課	55,822	2.3%	53,772	2.2%	2,050	3.8%
	支払負担金	17,971	0.7%	17,364	0.7%	607	3.5%
委託費	689,419	28.8%	729,347	29.6%	△ 39,928	-5.5%	
支払手数料	2,810	0.1%	2,728	0.1%	82	3.0%	
雑費	540		360	0.0%	180	50.0%	
管理費	207,013	8.6%	223,196	9.1%	△ 16,183	-7.3%	
固定資産取得費	3,257	0.1%	22,144	0.9%	△ 18,887	-85.3%	
予備費	10,000	0.4%	25,000	1.0%	△ 15,000	-60.0%	
経常費用計	2,396,049		2,464,812		△ 68,763	-2.8%	

※構成比は、端数処理により合計値が 100%にならない場合がある。